

2026年3月

## ◇◆タイ政府が掲げる 2026 年の経済政策 ◆◇

日本で衆議院選挙が行われた2月8日、タイでも総選挙が行われました。選挙前には少数与党だったアヌティン首相率いるプームジャイタイ党（タイの誇り党）が議席を伸ばして第1党となり、3月中旬に国会で引き続き首相に指名される見通しです。このため、経済政策も前政権から引き継がれるものと思われます。本記事ではタイ政府が掲げる2026年の経済政策についてお伝えします。

## 【求められる構造転換】

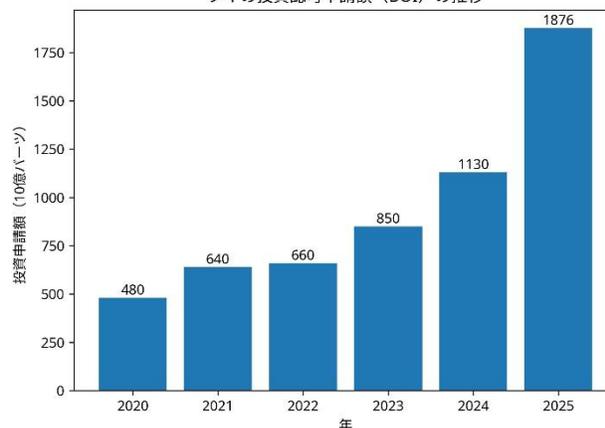
2026年、タイ政府は経済政策の大きな柱として、「成長率の底上げ」と「産業構造の高度化」を同時に達成することを掲げています。具体的には、持続的な経済成長を確保しつつ、製造業やサービス産業の付加価値を高め、国際競争力を強化することを目指しています。政府は2026年の実質GDP成長率目標を2.0～2.5%程度に設定し、輸出と民間投資の回復を主要なエンジンと位置付けています。その中核をなすのが、第一に投資誘致の強化、第二にBCG経済モデルの本格推進です。これらは単なる景気刺激策ではなく、中長期的な競争力向上を意図した構造転換政策であり、環境技術や高付加価値産業に強みを持つ日系企業にとっても極めて重要な意味を持ちます。

## 【5つの重点産業】

投資誘致政策について、中心的役割を担うタイ投資委員会（BOI）の発表によると、2025年の投資認可申請額は総額約1兆8,766億バーツに達し、前年比で67%増と大幅な増加となりました。2026年はこれをさらに上回る水準を目標としており、特にデジタル分野、電子・電気機器（E&E）、電気自動車（EV）、再生可能エネルギー、農産食品加工の五分野を重点産業として掲げています。

デジタル・AI分野では、データセンター投資が急増しています。2024年から2025年にかけて認可されたデータセンター関連投資は合計で2,000億バーツを超え、外資系クラウド事業者による大型案件が相次ぎました。タイ政府はデジタル経済のGDP比率を現在の約6%から2030年までに11%へ引き上げる目標を掲げています。この流れは、日本のIT企業や通信関連企業にとって新規参入や合併事業の機会を拡大させるものです。

タイの投資認可申請額（BOI）の推移



2026年3月

E&E 分野では、タイは既に ASEAN 有数の生産拠点であり、2025 年の電子関連輸出額は約 1 兆パーツ規模に達しました。特にハードディスクドライブや半導体後工程、プリント基板分野は集積が進んでいます。

EV 分野では、2025 年の国内 EV 新車登録台数が前年比で約 30%増加し、10 万台規模に達しました。政府は 2030 年までに国内自動車生産の 30%をゼロエミッション車にする目標を掲げています。この政策の下、バッテリー工場やパワーエレクトロニクス関連の投資が活発化しており、日系自動車部品メーカーにとっては既存事業の高度化やサプライチェーン再編への対応が求められます。

再生可能エネルギーについては、タイの発電設備容量約 5 万メガワットのうち、再エネ比率は現在約 20%前後です。政府は 2037 年までにこの比率を 30%超へ引き上げる方針を維持しており、特に太陽光とバイオマスが重点分野です。産業用太陽光の導入支援や企業向けグリーン電力購入制度の整備は、製造業にとって脱炭素対応を進める上で重要な環境整備となっています。

タイの農産食品輸出額は 2025 年に約 1.6 兆パーツに達しており、政府は一次産品から高付加価値の食品加工への転換を進めています。機能性食品や植物由来タンパク質などの分野が有望視されており、BCG 政策とも連動しています。日本企業にとっては、食品加工技術や品質管理分野での参入機会が期待されています。

#### 【BCG 経済モデルの推進】

BCG とは Bio（バイオ）、Circular（循環）、Green（グリーン）の頭文字を取った概念で、環境配慮と高付加価値化を両立させる産業政策です。タイ政府は BCG 関連産業の経済規模を 2021 年時点の約 3.4 兆パーツから、2027 年までに 4.4 兆パーツへ拡大する目標を掲げています。これは GDP の約 24%相当を占める規模です。

Bio 分野では、農業・食品の高度化が柱です。タイは世界有数の農産物輸出国であり、2025 年の農産食品輸出額は約 1.6 兆パーツでした。政府は単なる一次産品輸出から、機能性食品やバイオ素材への転換を図っています。例えば、サトウキビ由来のバイオプラスチックやキャッサバ由来のバイオ化学品などが重点支援対象となっています。日系食品メーカーや化学メーカーにとっては、共同研究や原材料調達の高高度化という形で関与の余地が広がります。

Circular 分野では、廃棄物管理とリサイクル産業の育成が進められています。タイでは年間約 2,500 万トンの都市ごみが発生しており、リサイクル率は 30%前後にとどまっています。政府はこれを段階的に引き上げる方針で、プラスチック廃棄物削減ロードマップでは 2030 年までにプラスチック廃棄物の 100%リサイクル可能化を目標としています。製造業に対しては拡大生産者責任の強化が進む可能性があり、包装設計や素材選択において環境対応が必須となります。

2026年3月

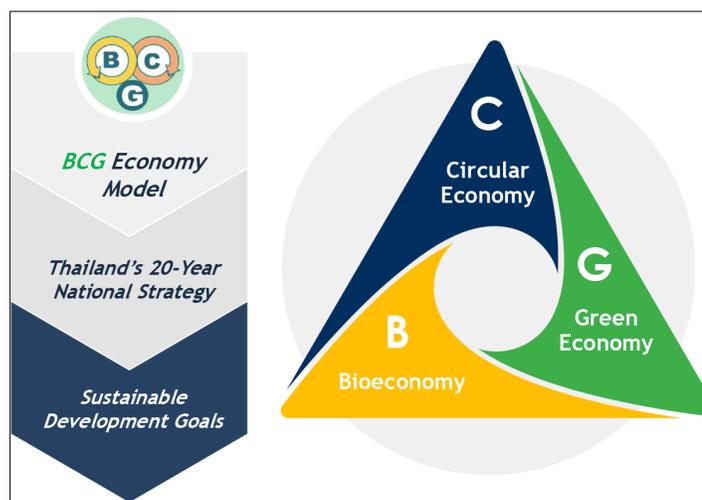
Green 分野では、カーボンニュートラル目標が大きな柱組みとなっています。タイは 2050 年カーボンニュートラル、2065 年ネットゼロ排出を宣言しています。これに伴い、炭素税導入の検討や排出量取引制度の整備が進められています。試験的な炭素クレジット市場も拡大しており、企業の排出量報告義務化が段階的に強化されています。

BCG 政策は単なる環境政策ではなく、観光、医療、バイオテクノロジー、再エネなど複数分野を横断する国家戦略です。政府は

研究開発投資比率を GDP 比 2%へ引き上げる目標を掲げており、大学や研究機関との連携も強化されています。高度人材育成にも年間数百億バーツ規模の予算が配分されています。

#### 【まとめ】

以上のように、タイ政府は投資誘致の強化と産業構造の高度化を柱に、デジタル、EV、再生可能エネルギー、農産食品加工などの分野で成長戦略を推進しています。これらの分野は、日本企業が強みを持つ技術やノウハウを活かせる可能性が高く、今後新たなビジネス機会の拡大が期待されます。特に脱炭素対応や高付加価値化に向けた取り組みは、多くの製造業や関連サービス企業にとって参入や事業拡大の契機となるでしょう。タイは引き続き ASEAN 地域における重要な製造拠点であり、周辺国市場への展開拠点としての役割も大きく、こうした環境変化は日本企業にとって新たな事業機会につながる可能性があります。今後は、タイ政府の産業政策や投資環境の変化を踏まえ、日本企業の技術やサービスがどのように活かされていくかが注目されます。



BCG 経済モデルの概念図（BOI 資料より抜粋）